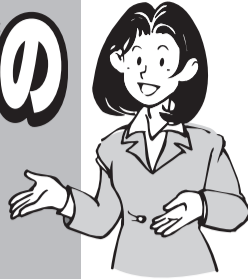


# 人事行政の運営などの状況を公表します



地方公務員法および松山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、本市の人事行政の運営などの状況概要を公表します。

## 1 総括

人件費(普通会計決算) (平成21年度)

住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成20年度の人件費率
513,563人	166,041,320千円	1,970,738千円	26,587,317千円	16.0%	17.7%

注1 人件費には、特別職の給与、共済組合負担金、公務災害補償費などを含みます  
2 住民基本台帳人口は、平成22年3月31日現在の人数です

(平成21年度)

給与費				職員数 B	1人当たり給与費 A/B
給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 A		
11,077,669千円	2,539,944千円	4,169,793千円	17,787,406千円	2,980人	5,969千円

注1 職員手当には退職手当を含みません  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です

### 特記事項

- ①平成17年4月1日から市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、公営企業管理者の給料を3%減額支給しています
- ②部長と企画官級職員については平成17年4月1日から、課長級の職員については平成18年4月1日から、管理職手当を3%減額支給しています

## ラスパイレス指数

(各年4月1日現在)

	平成16年	平成21年
松山市	101.8	99.7
全国市平均	98.2	98.4

注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

## 2 職員の平均給料月額、初任給など

職員の平均年齢、平均給料月額 (平成22年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
松山市	41.0歳	329,979円	47.5歳	320,982円
国	41.9歳	325,579円	49.3歳	284,514円

注) 「平均給料月額」は、平成22年4月1日現在における職員の基本給を単純平均したものです

### 職員の初任給

(平成22年4月1日現在)

区分	松山市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒 172,200円	172,940円	I種 185,800円
			II種 172,200円
消防職	大学卒 187,200円	140,702円	III種 140,100円
			高校卒 154,800円
保健師	大学卒 198,300円	144,275円	
	短大3卒 188,900円		
技能労務職	144,275円		

注) 技能労務職の初任給は、最低年齢基準として満15～18歳の幅を設けているため、これらを平均した額です

### 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	260,273円	314,708円	360,363円
	高校卒	194,340円	260,793円	305,100円
消防職	大学卒	285,214円	322,500円	371,025円
	高校卒	236,333円	289,200円	333,745円
保健師		272,900円	319,267円	339,800円
技能労務職		203,400円	245,643円	296,136円

注) 保健師は、大学卒と短大卒の給料月額を平均した額です

## 3 一般行政職の級別職員数

(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	22人 (0人)	1.2% (0%)
7級	企画官	40人 (0人)	2.2% (0%)
6級	課長・専門監	102人 (0人)	5.7% (0%)
5級	主幹	152人 (0人)	8.5% (0%)
4級	主査・副主幹	568人 (0人)	31.7% (0%)
3級	主任	442人 (15人)	24.7% (100.0%)
2級	主事・技師	270人 (0人)	15.1% (0%)
1級	主事・技師	194人 (0人)	10.8% (0%)
合計		1,790人 (15人)	100.0% (100.0%)

注1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数で外数です  
2 構成比は、合計しても100%にならない場合があります

## 4 職員の手当

期末手当・勤勉手当

区分	松山市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
平成21年度支給割合	2.75月分(1.5月分)	標準1.34月分(0.7月分)	2.75月分(1.5月分)	標準1.34月分(0.7月分)
加算措置の状況	職制上の段階・職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階・職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算 10～25%	

注1 ( )内は、再任用職員の支給割合です  
2 勤勉手当への勤務成績の反映は、10「勤務成績の評定」を参照してください

退職手当

区分	松山市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(12～30%加算)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額(平成21年度)	3,919千円	26,752千円		

注1 定年前早期退職特例措置は、合併で増加した職員数の適正化を目的として、45歳以上の者が、退職勧奨に応じ退職した場合に適用しています  
2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です

地域手当

支給実績(平成21年度)				20,488千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)				585千円
区分	支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師以外	東京都特別区	17.0%	33人	17.0%
医師		14.0%	2人	14.0%

特殊勤務手当

区分	全職種	
支給実績(平成21年度決算)		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	81,549千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	122千円	
19.4%		
手当名	主な支給対象業務	支給単価
外勤徴収等手当	外勤徴収などに直接従事	日額200円以内
保健衛生業務等手当	感染症が発生した場合におけるまん延防止の業務など、保健衛生業務に直接従事	日額290円以内ほか
災害応急作業等手当	異常な自然現象により重大な災害が発生し、または発生するおそれのある現場などにおいて行う作業などに従事	日額730円以内
用地交渉等手当	土地の取得などまたは損失補償に関する交渉業務に直接現地などで従事	日額650円以内
特殊現場業務等手当	行路死亡人に関する業務に直接従事など	1体につき3,000円以内ほか
特殊労務等勤務手当	ごみ収集など不快な業務に直接従事など	日額1,300円以内ほか

時間外勤務手当

区分	支給実績	1人当たり平均支給年額
平成20年度	1,089,580千円	313千円
平成21年度	1,198,199千円	347千円

その他の主な手当

(平成22年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(例)配偶者 13,000円 子 6,500円	なし	518,962千円	256千円
住居手当	持家居住者 4,500円 借家居住者 上限27,000円	国は、持家居住者への手当なし	316,495千円	137千円
通勤手当	交通用具使用者 距離に応じた定額 片道1km以上3km未満 2,300円 片道40km以上 20,900円 交通機関使用者 最長6カ月の定期券などの価格による一括支給(1カ月当たりの支給限度額55,000円)	交通用具使用者について、国は片道2km以上から支給し、使用距離区分は60km以上の24,500円まで	218,733千円	65千円